

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	64	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	東京都市町村民交通災害共済事業				主管課	交通対策課	
	款項目	款 8	項 1	目 2	事業開始	昭和44年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	326 ページ
	目的	東京都市の全市町村の住民を対象とした共済事業であり、会員が交通事故により身体に障害を負い、医師等の治療を受けたときに見舞金を支給することにより、住民の生活安定と福祉の増進を目的とする。						
	内容(手法)	市報掲載、ポスター掲示、FMむさしので放送、申込用紙の全戸配布等で広報活動する。従前、加入申し込み窓口は、交通対策課と各市政センターのみであったが、平成21年度より市内金融機関(一部を除く)でも受け付けるようになった。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				東京市町村総合事務組合規約 東京都市町村民交通災害共済条例 東京都市町村民交通災害共済条例施行規則 他			
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	東京市町村総合事務組合併任職員処務規程第4条により関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため		
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	民間に当共済事業のような低廉、加入条件に類似するものが少ないため		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	同上		
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		市内金融機関(一部を除く)でも受付できるようになり、加入者の利便性が向上された。					
成果	③成果は上がっているか		指標	市報掲載、ポスター掲示、FMむさしので放送、申込用紙の全戸配布等で広報活動、加入申し込み窓口の拡大 (単位) 回				
			目標値	市報掲載2回、ポスター掲示随時、FMむさしので1回		実際値	目標値のとおり	
			指標	①一般加入者数 6,614 (単位) ②特別加入者数 13,324 加入者総数 19,938 人				
			目標(値)	①未設定 ②市内小・中学生、消防団員、障害者手帳所有者数		実際(値)	①0.05%(6,614人/13万人) ②変動値	
		目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	無	有無の理由	本事業は、都内市町村住民を対象とした市町村、一部事務組合の共管事業であるため		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	19,938 (一般加入者・特別加入者総数) 人		実人数	19,938 人	
	将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	特別加入を廃止、縮小する団体に維持・継続の再考を促し、共済基金の安定化を図る。		
	手法、手順等は効率的か		平成21年度より、対象事故、見舞金支給等級を改定(10等級→6等級)し、事業の健全化、効率化を図る。					
	実施時期、進捗等は適切か		2月1日(休日の場合は翌日)より、新年度分の予約申し込み窓口を開設し、年間通して随時加入受付を行っている。					
	その他実施・運営上の課題		会員数・加入率の低下(平成14年度:90万3千人・23.0%→平成18年度56万8千人・14.0%→平成20年度49万9千人・12.1%)に対する見舞金支払い額の上昇					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費			3,756,000 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.25 人	2,203,000 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
			合計	0.25 人	2,203,000 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			5,959,000 円	
		市の収入	受益者負担額(B)			円
			国庫補助金			円
			都補助金			円
			その他収入			円
			収入計(C)			円
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			5,959,000 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	
		サービス供給量 (F) 総加入者数			19,938 人	
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)			299 円		
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)			299 円		
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	公費負担による市内小・中学生、消防団員、障害者手帳等所有者の特別加入廃止・縮小による経費削減。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	別紙「平成20年度東京都市町村民交通災害共済加入状況及び見舞金支払状況」のとおり			
		単位コスト	同上			
		サービス水準	全市町村均一			
		他市等より水準等が上回る理由	なし(同上)			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	市内小・中学生、消防団員、障害者手帳等所有者といった社会的弱者等の加入費を公費負担するもので、偏重はない。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	会員からの会費を基金として、相互扶助を目的とした公的な交通災害共済であり、公平性は保たれている。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	見舞金請求には、交通事故証明書(人身)、診断書が必要であり、発生事故に対する自己責任を確保している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	平成21年度より、一層の合理化と運営費の縮減を進め、収支バランスを改善する制度改革を行い、事業運営している。
		一次評価	①広報誌等への掲載や住民団体等に対する啓発活動により、一層の加入促進を図る。 ②特別加入、団体加入制度については、維持継続していきたい。 ③一層の合理化を進め、共済見舞金の審査、支給事務の迅速、適正化を図る。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	市費による特別加入の継続の要否について検討していく。申請受付事務を銀行に一本化できないか検討していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号		65		評価対象年度		平成20年度						
事業概要等	事務事業名					有料自転車駐車場運営 (※利用登録駐輪場の廃止)		主管課		交通対策課		
	款		項		目		事業開始		昭和57年度		平成20年度 事務報告書掲載頁	
	8		1		2						329 ページ	
	目的		自転車利用者の利便と交通の円滑化を図るため、武蔵野市有料自転車駐車場の管理運営を行う。									
内容(手法)		市営有料自転車駐車場(4箇所)の管理運営(他の有料駐輪場は、財団法人自転車駐車場整備センターの運営)。また同じ目的で設置されている市直営の利用登録駐輪場あり(15箇所)										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目		一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)					有料自転車駐車場条例						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否		可		否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無		無		無の理由		純民間では、市が補助等を拠出しないと採算性がない。			
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否		否		否の理由		採算性の問題があり、困難である。	
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否		否		否の理由		採算性の問題があり、困難である。	
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		新設有料駐輪場については、財団法人自転車駐車場整備センターと協定を結び、管理運営をお願いしている。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標		有料自転車収容台数 (単位) 台					
					目標値		15,270		実際値		15,270	
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標		駅周辺の放置自転車台数の減少率 (単位) %					
					目標(値)		▲30.0		実際(値)		▲45.9	
		目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無		有		有無の理由		同趣旨で運営している「利用登録駐輪場」との統合を検討している。	
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数		3,526,088 (20年度有料駐輪場利用者数)		実人数		未計測人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無		有		有無の理由		利用登録のうち歩道部分は閉鎖し、移行可能な暫定駐輪場を有料駐輪場としていく。	
			手法、手順等は効率的か		市営で将来的にやっていく必要はない。指定管理者制度導入、財団法人自転車駐車場整備センターへの移管等を含めて検討する。							
			実施時期、進捗等は適切か		駐輪場は、乗入台数に対して足りていないので、用地・予算を確保し早急に整備していく方針である。							
			その他実施・運営上の課題		利用登録駐輪場については、歩道部分については、将来的に閉鎖。暫定駐輪場については、検討の上、有料駐輪場化していく。							

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		162,160,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.25 人	2,203,000 円	
				再任用職員	0.05 人	182,900 円	
				嘱託職員	0.30 人	815,100 円	
		合計	0.60 人	3,201,000 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		165,361,000 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		駐車場使用料(応益)	150,683,700 円	
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入	武蔵境駅北口駐輪場物件移転補償費	20,741,016 円		
			収入計(C)		171,424,716 円		
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		-6,063,716 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		91.1 %			
		サービス供給量(F) 有料自転車収容台数		15,270 台			
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		10,829 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		-397 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	利用登録駐輪場を、有料駐輪場化する過程で、適正料金とすることを検討している。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	料金徴収、整理業務は委託が軌道に乗っており、料金の調定など市でしかできないところのみ職員が行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市の有料駐輪場			
		単位コスト		比較データなし。			
		サービス水準		有料駐輪場は、指定管理者に委ねている。利用登録駐輪場は、市直営で行っている。			
		他市等より水準等が上回る理由		無し			
		受益者負担率		不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	有	理由	利用登録駐輪場は、手数料で運営し安価な駐輪場であり有料駐輪場利用者より、割安に利用している。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	有料駐輪場については、利用者に条件はない。
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	使用料を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	同じ趣旨で実施している利用登録駐輪場との料金格差の解消と事務軽減のため、有料駐輪場化が必要である。
		一次評価		有料駐輪場自体は、一部借地もあり、恒久的なものではなく、指定管理者への移行は困難であるが、利用登録駐輪場の段階的な廃止に伴い、有料駐輪場化することで、費用は削減できる。また新設する有料駐輪場は、当面の間、整備センターの管理運営となるため、市の費用は、インシヤルコストの一部だけとなる。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		利用登録駐輪場の費用(人件費等)は削減できる。			
		二次評価		吉祥寺大通り、三鷹中央大通りの利用登録駐輪場を廃止する。			
特記事項		利用登録駐輪場の段階的廃止に伴って、有料駐輪場として再整備していく方針である。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号		67		評価対象年度		平成20年度							
事業概要等	事務事業名					市営住宅維持管理事業		主管課		住宅対策課			
	款項目		款	項	目	事業開始	昭和29	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁		337 ページ		
			8	4	1								
	目的		低額所得世帯で住宅困窮者を対象に市営住宅を提供する。										
内容(手法)		低廉な使用料で住宅を提供する。											
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目	法令等の定めによる関与が定められている						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)					公営住宅法第1条							
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由					
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由					
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由		完全な業務移行が不可。全体の42%は行政側での対応が求められている。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由		個人情報を含む入居者管理のため			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題										
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	市営住宅の提供 (単位) 戸							
			目標値		110		実際値		110				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	健康で文化的な最低限度の住生活を送ることができる (単位) %							
			目標(値)		①住宅政策全般の満足度		実際(値)		①未計測		②未計測		
				②誘導居住水準の達成率									
		目標と実際が乖離した場合その理由											
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由		東京都住宅供給公社への管理代行の可能性はある。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	一人		実人数		一人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由		低額所得世帯で住宅困窮者を対象に市営住宅が提供できる。			
			手法、手順等は効率的か			公営住宅管理のルーチンワークは全国共通のためどちらとも言えない。							
			実施時期、進捗等は適切か			同上							
			その他実施・運営上の課題										

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		11,084,566 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.51 人	4,494,120 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	0.45 人	1,222,650 円		
			合計	0.96 人	5,716,770 円			
		減価償却費		13,673,372 円				
		支出計(A)		30,474,708 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		使用料 (応能)		30,561,700 円	
			国庫補助金	公的賃貸住宅家賃低廉化事業		5,694,000 円		
			都補助金			円		
			その他収入			円		
		収入計(C)		36,255,700 円				
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		-5,780,992 円				
		市以外への受益者負担額(E)		円				
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		100.3 %				
サービス供給量 (F) 市営住宅の提供		110 戸						
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		277,043 円					
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		-52,554 円					
コスト削減余地はないか		有無	無	理由	市営住宅を維持管理する上での最低コストを予算化しているため。老朽化している住宅のメンテナンス予算は削減の余地はないと考える。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	充分とは言えないが、管理事務経験の序列により、計画的な人事異動がなされれば問題はないと考える。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	町田市					
		単位コスト	64,000,000					
		サービス水準	市営住宅500戸管理					
		他市等より水準等が上回る理由	無し					
		受益者負担率	不明					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	所得要件が合えば入居者の家族の承継が続くことになる。		
		機会均等が保障されているか	有無	無	理由	同上		
		適正な自己責任が果たされているか	有無	有	理由	住戸の修繕については主要構造上の修繕以外は、入居者の負担を求めている。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由			
		一次評価	市営住宅維持管理事業(の委託等)のメリット、デメリットについて、今後研究をしていく。					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	費用削減はない。					
		二次評価	今後も、適正かつ効率的な管理運営に努める。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	68	評価対象年度	平成20年度									
事業概要等	事務事業名	道路新設改良事業等				主管課	道路課					
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和22	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	348	ページ		
	目 的	<道路新設改良事業>耐用年数や損傷度を勘案して、計画的かつ効率的に道路施設の更新を図り、健全な市街地の発展、良好な住環境の形成、交通の円滑化、防災性の向上等を図る <浸水対策道路事業>(⇒平成21年度より環境舗装事業に移行) 吉祥寺北町地区周辺道路での雨水浸透を図り、下水道管への流入水を抑制する										
	内容(手法)	道路の設計及び監督										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由						
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	道路の設計・監督業務は市民協働には馴染まない。					
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	外部委託業者の技術力と金額にばらつきがある。								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	道路の設計及び監督			(単位)				
			目標値	18路線	実際値			33,616				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定			(単位)				
			目標(値)		実際(値)							
目標と実際が乖離した場合その理由												
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	公園や上下水道等、他の公共施設の業務との連携・統合の可能性は考えられる。					
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数		一人	実人数			一人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	予算の平準化を図りながら、計画的に道路施設を改修する。					
			手法、手順等は効率的か	3年毎に点検調査を実施し、舗装等の損傷度に応じて道路改修を実施している。効率的に運営していると捉えている。								
			実施時期、進捗等は適切か	現在、20年サイクルを目途に予算の範囲内で道路改修を実施しているが、ローリングサイクルの見直しの余地はある。								
			その他実施・運営上の課題	現在、設計業務担当と監督業務担当に分割して人員配置しているが、他課の状況等を踏まえると人員体制の見直しの余地はある。								

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		391,345,500 円		
			人件費	職員業務量	人件費	35,688,600 円	
				正規職員	4.05 人	円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	4.05 人	35,688,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		427,034,100 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金	市町村土木補助事業(道路)	6,000,000 円		
			その他収入	市町村総合交付金	41,300,000 円		
			収入計(C)		47,300,000 円		
			差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		379,734,100 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
サービス供給量 (F)	道路の設計及び監督	33,616 m ²					
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)	12,703 円					
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)	11,296 円					
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	外部委託を拡充することによるコスト削減の可能性は考えられる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	業務統合により合理化するという選択肢がある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	25市・道路改修計画				
		単位コスト					
		サービス水準	町田市では幹線道路の補修サイクルを24~31年と算定。ただし道路改修は予算の範囲で実施している。町田市を含む25市で具体的な改修計画は未策定。				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	舗装等の損傷度に応じて道路改修を実施しているため、公平性は保たれているものと捉えている。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	同上	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	※ 直接、市民に責任を求める事業ではない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	中長期的な財政見直しとの整合を図ることを基本に、事業の見直しを実施する必要がある。	
		解決、改善の方向性	一次評価	行財政改革の一環として、選択と集中という観点から、道路改修を従来の20年サイクルから舗装構造別の25~60年サイクル(高級舗装25年、中級舗装30年、簡易舗装60年)に見直し。また、設計業務と監督業務の統合により人員体制の合理化を図る。			
			改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	ローリングサイクルの見直しに伴い、20年度決算ベースで83,545千円の削減となる。また、業務統合により、当該業務に要する人件費は一定程度削減される。			
		二次評価	道路改修のサイクルを見直し、従来の20年サイクルから舗装構造別に25~60年サイクルに変更する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号		69		評価対象年度		平成20年度								
事業概要等	事務事業名					狭あい道路拡幅整備事業			主管課		道路課			
	款		項		目		事業開始		平成8		年度			
	8		3		2				平成20年度		事務報告書掲載頁			
											353 ページ			
目的		安全で快適なまちづくりを推進するために、建物の建替えなどに合わせて狭あい道路を拡幅整備する。												
内容(手法)		建築確認等に伴う道路後退線の協議・立会い及び拡幅整備の設計、監督												
市の関与	①公的関与の基準に該当するか					該当項目		自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)													
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否		可		否の理由				
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無		有		無の理由				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否		可		否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否		否		否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			補修工事を請け負う市内業者が限られている。また、人員体制が十分でないため、速やかな対応という面では困難なケースが多い。								
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標		狭あい道路の整備延長(中心延長)							
					目標値				実際値		0.86			
					指標									
					目標(値)				実際(値)					
目標と実際が乖離した場合その理由														
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無		有		有無の理由		建築確認業務等との連携・統合の可能性は考えられる。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数				- 人		実人数		- 人
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無		有		有無の理由		個々の建替えなどに合わせて、狭あい道路を着実に拡幅整備することができる。		
			手法、手順等は効率的か			立会い方法や整備手法など、より効率的な手順、手法等を検討する余地がある。								
			実施時期、進捗等は適切か			年間の整備延長は平均1.2kmで、このままのペースだと全路線整備するのに50年以上かかってしまう。								
			その他実施・運営上の課題			職員の作業労力が負担大となっている。協議図面が座標管理されていないことから線形の再現ができない。								

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		40,631,522 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	1.55 人	13,658,600 円	
				再任用職員	0.80 人	2,926,400 円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	2.35 人	16,585,000 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		57,216,522 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金	地域住宅交付金	5,600,000 円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		5,600,000 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		51,616,522 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
		サービス供給量 (F) 狭あい道路の整備延長(中心延長)		0.86 km			
		単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		66,530,840 円		
		コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		60,019,212 円		
		コスト削減余地はないか		有無	有	理由	立会い方法や整備手法の見直しによるコスト削減の余地はある。
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	職員の業務のあり方を見直す余地はある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	狭あい事業実施区19区、実施市8市				
		単位コスト					
		サービス水準	狭あい事業実施19区のうち立会無は6区、8市のうち立会無は4市				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	公平性は保たれている。	
		機会均等が保障されているか	有無		理由		
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	業務の効率化・コスト削減を目的に、立会い方法や整備手法の見直しを実施する必要がある。	
		二次評価	有無	有	理由	実施手法(効率性)に課題がある。	
	解決、改善の方向性	一次評価	下記①～④の見直しを実施する。 ①現地立会いを省略する。②市道の境界確定(狭あい道路の線形作成を含む)を年3路線程度実施し、翌年度以降に道路新設改良事業の枠の中で狭あい道路を拡幅整備する。③本整備を仮整備で運用するなど、整備手法を見直す。④特定財源は、地域住宅交付金から補助率の高い国庫補助事業に移行する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	整備手法等を見直しにより、平成22年度は整備費等35,450千円(21年度予算比)の削減が見込まれる。また、現地立会いの省略により、当該業務に要する人件費の一定程度の削減が見込まれる。補助率の高い国庫補助事業への移行により8,650千円(21年度予算比)の歳入増が見込まれる。				
	二次評価	現地立会い省略、整備手法見直し、補助率高い国庫補助事業への移行などを行う。					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	70	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	道路台帳補正			主管課	道路課		
	款 項 目	款 8	項 2	目 1	事業開始	昭和22 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 344 ページ	
	目的	道路法28条の規定により、道路の適正管理の一環として道路台帳を補正する。						
	内容(手法)	道路の新設や拡幅等、道路台帳に記載されている事項の変更箇所を毎年委託により補正(データ補正、図面補正)しており、補正後のデータを地方交付税等の算定資料に使用しているほか、窓口で図面を閲覧している。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由			
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	道路台帳の整備は市民協働には馴染まない。		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		データや図面の補正に要す費用が年間1,000万円以上かかっている。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	市道及び認定外道路の延長 (単位) km			
				目標値	実際値	141.8		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)			
				目標(値)	実際(値)			
		目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	上下水道などの台帳との統合の可能性は考えられる。	
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	- 人	実人数	- 人	
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	道路の適正管理の一環として、道路台帳の調製、保存、閲覧をしている。	
			手法、手順等は効率的か	より効率的な手順等を検討する余地がある。				
			実施時期、進捗等は適切か	毎年、委託によりデータや図面の補正をしているが、実施時期を見直す余地がある。				
			その他実施・運営上の課題	データや図面の補正に要す費用が年間1,000万円以上かかっており、実施時期や手順などを検討する余地がある。				

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		11,970,000 円	
			人件費	職員業務量	人件費	1,762,400 円
				正規職員	0.20 人	1,762,400 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
			合計	0.20 人	1,762,400 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		13,732,400 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			13,732,400 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			%	
		サービス供給量 (F) 市道及び認定外道路の延長			141.8 km	
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		96,843 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		96,843 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	外部委託の内容や実施時期を見直すことによるコスト削減の余地はある。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	職員の業務のあり方を見直す余地はある。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	公平性は保たれている。
		機会均等が保障されているか	有無		理由	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	業務のコスト削減を目的に、業務の手順や外部委託の実施時期の見直しを実施する必要がある。
		一次評価	道路台帳のデータは毎年職員が補正し、図面は隔年で委託により補正する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	平成22年度については、平成21年度に比べ委託料12,100千円の削減。外部委託を隔年で行うことにより、当該業務に要する委託費用及び人件費については一定程度の削減が見込まれる。			
		二次評価	図面補正委託の隔年化を図る。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	71	評価対象年度	平成20年度							
事業概要等	事務事業名	みそら横断歩道橋撤去			主管課	道路課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和42	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	道路を常時良好な状態に保つように適正な維持管理を図る。								
	内容(手法)	みそら横断歩道橋の撤去								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	道路の維持管理業務は市民協働には馴染まない。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			経年劣化による補修工事や塗装工事のほか、定期的な点検調査が必要となっている。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	利用者数		(単位)			
				目標値		実際値	未計測			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標						(単位)
				目標(値)		実際(値)				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	道路や橋梁、他の公共施設と同様、適正に維持管理する必要がある。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数		- 人	実人数	- 人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	無	有無の理由	安全性や耐震性能、耐用年数を踏まえ、中長期的な対応が必要。		
		手法、手順等は効率的か			安全性や耐震性能、耐用年数のほか、費用対効果を検討のうえ、効率的な取扱いを検討する余地がある。					
		実施時期、進捗等は適切か			安全性などを勘案して適宜維持管理をしている。					
その他実施・運営上の課題			経年劣化による損傷の補修に1780万円必要であり、また、現行の耐震基準も満たしていないため、今後の取扱いが課題。							

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		2,997,269 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	0.10 人	881,200 円
				再任用職員	0.05 人	182,900 円
				嘱託職員	人	円
			合計	0.15 人	1,064,100 円	
			減価償却費		円	
			支出計(A)		4,061,369 円	
			市の収入	受益者負担額(B)		円
				国庫補助金		円
		都補助金			円	
		その他収入			円	
		収入計(C)			円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		4,061,369 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		
		サービス供給量(F)利用者数		未計測 人		
		単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		円	
		コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		円	
		コスト削減余地はないか	有無	有	理由	今後の取扱いの見直しによるコスト削減の余地はある。
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	東京都は、地元住民の合意や利用者数などの一定条件を満たす横断歩道橋を撤去する方針を作成している。			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	公平性は保たれてる。
		機会均等が保障されているか	有無		理由	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	安全性や耐震性能、耐用年数、費用対効果を踏まえ、従来の取扱いを見直す必要がある。
		一次評価	地元の承諾を得ることを前提に横断歩道橋を撤去し、撤去後の跡地にベンチ等を設置する。なお、当該箇所は、横断歩道や信号機がある交差点で、朝夕の通学時間にはムーブスの交通整理員が配置されている。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	補修には1780万円、再建築には約7000万円、維持管理には年間200万円が必要となるが、撤去することによりコスト削減ができる。			
		二次評価	廃止(撤去、21年度補正対応)			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	72	評価対象年度	平成20年度				
事業概要等	事務事業名	市道維持管理			主管課	道路課	
	款項目	款 8	項 2	目 2	事業開始 昭和22年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 345 ページ	
	目的	道路を常時良好な状態に保つように適正な維持管理を図る。					
	内容(手法)	道路の補修(技能労務系の職員による直營業務)					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	自己責任ではまかない切れぬ基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	道路の補修業務は市民協働には馴染まない。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	補修を請け負う市内業者が限られている。また、人員体制が十分でないため、速やかな対応という面では困難なケースが多い。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	補修件数(20年度) (単位) 件			
			目標値	実際値	557		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)			
			目標(値)	実際(値)			
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	公園や上下水道等、他の公共施設の業務との連携・統合の可能性は考えられる。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	一人	実人数	一人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	道路の補修業務に、速やかに、かつ、きめ細かく対応する。	
		手法、手順等は効率的か	より効率的な手法・手順等を検討する余地はある。				
		実施時期、進捗等は適切か	緊急性や安全性などを勘案して適宜補修している。				
		その他実施・運営上の課題					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	1.40人	12,336,800円	
				再任用職員	1.40人	5,121,200円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	2.80人	17,458,000円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		17,458,000円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		17,458,000円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%			
		サービス供給量(F) 補修件数(20年度)		557件			
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		31,343円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		31,343円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	外部発注を拡充することによるコスト削減の可能性は考えられる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	職員の業務のあり方を見直しす余地はある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		25市・直営による道路維持補修			
		単位コスト					
		サービス水準		原則直営(ただし、時間外や規模の大きな補修は外注)は2市。町田市は50名の3班体制。一方、外注のみは立川市の1市のみ。			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	公平性は保たれている。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由	市民に負担を求める事業ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	業務の効率化・コスト削減を目途に、直営の技能労務系の業務の見直しを実施する必要がある。
		一次評価		技能労務系職員の人事のあり方や人員配置を基本に、技能労務系職員の業務を他の業務(道路清掃などの外部委託の監督業務や不法占用などのパトロール業務)に移行し、補修業務の外部発注を拡大することを検討する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		補修業務の外部発注により、当該業務に要する人件費は一定程度の削減が見込まれる。			
		二次評価		第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引き続き事務執行のあり方の見直しを行う。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	73	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	下水道維持管理現況調査			主管課	下水道課		
	款項目	款 1	項 1	目 2	事業開始	平成19年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 355 ページ	
	目的	公共下水道の現況を把握することで、安心して利用できる環境をつくる。						
	内容(手法)	市内全域の下水道管渠及び汚水柵・取付管を集中的に調査することで、下水道施設の現状を把握し、今後の改修計画の基礎資料とするとともに、発生対応型の維持管理から、予防保全型の維持管理へ転換し、ライフサイクルコストの縮減に努める。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等の定めによる関与が定められている					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		下水道法 第3条					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	下水道維持管理業務は市民協働になじまない。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	武蔵野市の下水道管渠の総延長に対する調査を実施した延長 (単位) m				
			目標値	250,347	実際値	97,100		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	下水道管渠等の詰まり事故及び臭気による苦情件数 (単位) 件				
			目標(値)	0	実際(値)	8		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	-人	実人数	-人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由			
		手法、手順等は効率的か		効率的であると考える。				
		実施時期、進捗等は適切か		適切であると考える。				
		その他実施・運営上の課題						

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		68,000,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.60 人	5,287,200 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.50 人	1,358,500 円	
			合計	1.10 人	6,645,700 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			74,645,700 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金	未普及解消下水道事業補助金	5,000,000 円		
			都補助金	未普及解消下水道事業補助金	250,000 円		
			その他収入			円	
			収入計(C)			5,250,000 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				69,395,700 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%	
		サービス供給量 (F)		武蔵野市の下水道管渠の総延長に対する調査を実施した延長		97,100 m	
		単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				769 円
		コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				715 円
		コスト削減余地はないか		有無	有	理由	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由		
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	市内全域の調査を行ったことによる、事故等の発生件数の変化の把握。	
		二次評価	有無		理由		
	解決、改善の方向性	一次評価	発生対応型の維持管理より、予防保全型の維持管理へ変更したことで、事故・苦情等の発生件数の抑制が出来た。市内全域の調査が完了したため、委託を縮小する。 平成17年度 臭気の苦情18件 詰まりの事故12件 陥没31件 平成18年度 臭気の苦情22件 詰まりの事故 9件 陥没19件 平成19年度 臭気の苦情14件 詰まりの事故 7件 陥没38件				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	15,000千円の予算の節減が見込まれる。				
二次評価	21年度までの3年間で集中調査完了させ減額する。						
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	74	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	農業ふれあい公園の運営			主管課	緑化環境センター		
	款 項 目	款 8	項 5	目 1	事業開始	平成20年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	361 ページ
	目的	第四期長期計画において、「緑豊かな都市環境の創出」の中では、市民と協働でつくる緑化空間に位置付けられ、「緑の基本計画」では農地でリメイクする重点事業としている。特色ある公園づくりとしてだけでなく、武蔵野の農に触れる機会をつくり、都市農業への理解を深めることを目指す。						
	内容(手法)	公募市民を対象とした農業塾を運営、併せて公園部分の維持管理業務を委託。 ○平成20年度委託金額9,981千円に対し、830千円の還付あり。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		武蔵野市立農業ふれあい公園管理に関する条例・同施行規則					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	初期段階は終了したが、委託先の組織が発展途上であるためいくつかの課題を背負いながらの運営となっている。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	農業塾・農業振興イベントの実施。(単位) 区画				
			目標値	100区画(農業塾)	実際値	44		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	都市内で土に触れての食育や農風景、農文化の継承など多くの市民の参加・関心の醸成(単位) 区画				
			目標(値)	100区画(農業塾)	実際(値)	60		
目標と実際が乖離した場合その理由		平成20年度からの事業であり、現場の受入れ体制や農機具の調達など段階的な運用を実施している。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	運営手法を整理したうえで、市民農園と連携の可能性あり		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	500人		実人数	100人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	受託団体がスキルを身につけることによって、事業をスリム化できる。		
		手法、手順等は効率的か	農業塾を含めた運営管理は他区での事例はあるが、受託者がNPO法人で将来の講師や援農などの人材育成を期待できることから先駆的事业といえる。					
		実施時期、進捗等は適切か	実施時期は適切。					
		その他実施・運営上の課題	市民(団体)要望を優先し、若干スピード感を持ちすぎた感があり、今後も継続的見直しを図る。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		9,150,401 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.50 人	4,406,000 円		
				再任用職員	人	円		
				嘱託職員	人	円		
		合計	0.50 人	4,406,000 円				
		減価償却費		円				
		支出計(A)		13,556,401 円				
		市の収入	受益者負担額(B)		区画使用料 (応益)		198,000 円	
			国庫補助金		円			
			都補助金		円			
			その他収入		円			
			収入計(C)		198,000 円			
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		13,358,401 円				
		市以外への受益者負担額(E)		円				
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		1.46 %				
		サービス供給量 (F)		農業塾・農業振興イベントの実施。		44 区画		
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		308,100 円					
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		303,600 円					
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	講師費用の削減が可能。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	イベント等の支援の他、運営等に関する相談・打合せに時間を要している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		練馬区 土支田公園 100区画 委託先:造園会社				
		単位コスト		委託金額:約14,000千円				
		サービス水準						
		他市等より水準等が上回る理由		少ない区画に対し、講師2名及びサポートスタッフで運営しているため、手厚く指導できる。				
		受益者負担率						
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	有	理由	少ない塾生に対して、費用がかかっている。	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	塾生は公募し、多数の場合は抽選により決定している。	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	農業体験教室について、塾生に実費負担あり。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性		一次評価	有無	有	理由	事業内容は先駆的で評価できるが、事業手法などさらに効率的改善が求められている。	
	解決、改善の方向性	一次評価		農業塾の区画を増やし、参加できるチャンスを増やしていく。また、農業者(講師)の講義に関わる回数を減らし、スタッフでの塾事業にシフトしていくとともに、公園の維持管理の適正化・効率化を図り、サービスの向上を目指す。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		予算削減額 2,000,000円				
		二次評価		委託内容を見直し、経費削減を図る。				
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	75	評価対象年度	平成20年度							
事業概要等	事務事業名	二俣尾武蔵野市民の森活用事業(自然体験等事業)			主管課	緑化環境センター				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成14 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	369 ページ		
	目 的	二俣尾武蔵野市民の森の活用を図り、森林啓発、自然体験事業を行う								
	内容(手法)	二俣尾武蔵野市民の森の事業の一環として「森の市民講座」「自然体験事業」事業を行う								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			二俣尾・武蔵野市民の森事業						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		委託で実施しているが運営上の課題は見られない。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	森林整備の啓発と自然環境教育事業の開催 (単位) 人					
				目標値	未設定	実際値	120			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	市民の森林整備と自然環境に対する理解の増進 (単位) 人					
				目標(値)	未設定	実際(値)	120			
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	他部署でも目的が違うが同様の事業有。連携統合の可能性はある。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	人		実人数	120 人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由				
		手法、手順等は効率的か		現状で大きな課題はないが、二俣尾事業の経緯や性質から手法については山林所有者、農水財団との協議が必要である。						
		実施時期、進捗等は適切か		現状で大きな課題はないが、二俣尾事業の経緯や性質から手法については山林所有者、農水財団との協議が必要である。						
		その他実施・運営上の課題		二俣尾事業の経緯や性質から委託先が限定されている						

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費			1,000,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	881,200 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	1.00 人	2,717,000 円	
		合計	1.10 人	3,598,200 円			
		減価償却費			758,362 円		
		支出計(A)			5,356,562 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			5,356,562 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		
		サービス供給量 (F)		森林整備の啓発と自然環境教育事業の開催 120 人			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		44,638 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		44,638 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	他部署との整理統合によるコストの削減の可能性がある		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	二俣尾事業の経緯や性質から適切な職員関与が必要である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		不明			
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	無	理由	
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	
		適正な自己責任が果たされているか		有無	有	理由	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	他部署の類似事業との整理統合
		一次評価		他部署の類似事業との整理統合			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		予算削減額 500,000円 (50%想定)			
		二次評価		都や他課事業との関連整理について、継続して検討していく。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	78	評価対象年度	平成20年度				
事業概要等	事務事業名	公園維持管理			主管課	緑化環境センター	
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和58	年度
		8	5	1			
	目的	公園を構成する各施設や構造物を安全快適な状態を保ち、利用され活用されるよう安全空間の確保を図る。					
内容(手法)	清掃、樹木剪定、雑草除去、低木刈り込みなど日常管理及び遊具など公園施設の維持管理。 OH21年度…嘱託職員3名の削減により外部委託(低木刈り込み、除草など)						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等の定めによる関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		都市公園法、同法施行令、同法施行規則、市公園条例等				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		市民協働で行う清掃等日常管理では、その作業とは別の要望など調整等に時間を要する場合がある。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	遊具・公園灯・園路・広場の点検補修、清掃・草刈・樹木の剪定など安全利用の空間確保。(単位)			
		目標値	未設定	実際値			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)				
		目標(値)		実際(値)			
目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	作業内容を整理したうえで、一部、道路・下水等連携の可能性あり。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数		一人	実人数	一人
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	外部委託により、迅速かつ適正な日常管理を実施する。	
		手法、手順等は効率的か	維持管理の体制について、作業内容を含め整理・統合されておらず効率的とは言えない。				
		実施時期、進捗等は適切か	季節・時間による限定利用や樹木等により、年間を通し適正な時期にその作業等が必要である。				
その他実施・運営上の課題		外部委託により、効率的な維持管理体制を確立する。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	5.10人	44,941,200円	
				再任用職員	3.60人	13,168,800円	
				嘱託職員	2.70人	7,335,900円	
			合計	11.40人	65,445,900円		
			減価償却費		5,795,202円		
			支出計(A)		71,241,102円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			71,241,102円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		
		サービス供給量 (F)	公園面積		206,353㎡		
		単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		345円		
		コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		345円		
		コスト削減余地はないか	有無	有	理由	外部委託の拡充により、コスト削減を図ることができる。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	不適切	理由	技能系職員は、維持管理における作業員としての関与が主となっている。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 公園数:226 人員:10人(うち技能労務2人) 管理体制:造園業者へ委託(技能労務職員は、一部作業を行う程度で巡回・パトロールが主作業)				
		単位コスト	委託金額:75,000千円(街路樹の管理は除く)				
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由	水辺的公園、古瀬公園及び木の花小路公園など特色ある公園が多い。				
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由		
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由		
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	外部委託の拡充とともに、維持管理体制の確立を図り、組織のスリム化、業務の効率化を図る。	
		一次評価	技能系労務職員の人事のあり方・配置を前提に、作業内容のシフトチェンジ(委託業務の監督・請負工事の補助監督員・日常管理パトロール等)を行い、予防的維持管理へ移行、サービスの向上を目指す。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	外部委託により、当該業務に要する人件費、それに伴う車両・機材等コスト削減が見込まれる。				
		二次評価	第五次定数適正化計画との関連も視野に入れながら、引き続き事務執行のあり方の見直しを行う。				
特記事項							